

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	795-2 防災基盤消防車両等整備事業	会計	01	一般会計
基本策	16 火災を防ぎ、市民の命を救う	款	09	消防費
施策	1 消防体制の強化	項	01	消防費
		目	03	消防施設費
		細目	101	消防施設整備事業
		細々目	02	防災基盤整備事業
基本計画該当頁		96		行革大綱の重点事項番号
		6・1		
担当部課	コード 220100	評価者	服部 和樹	
	名称 消防本部消防総務課	氏名	連絡先 24 - 9112 (内線) 721	

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
事業目的 消防車両 南消防署庁舎 (※対象件数)	耐用基準内での整備ができる。 基準値以上の耐震強度が得られる。
根拠法令・要綱等 地震防災対策特別措置法	
開始年度 平成 年度 終了年度 平成 年度	関連事業
事業内容 南消防署庁舎耐震設計及び耐震工事業務を行った。	状況変化等 耐震工事を施工することにより、大規模地震に備えることができる。 老朽化した車両を年次計画的に整備することにより、災害現場で有効に活用することができる。

整備内容

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	Ⅲ	整備事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H19	H20	H21	H22
		目標	—	目標	
		実績		実績	
		目標	—	目標	
		実績		実績	
		目標	—	目標	
		実績		実績	

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H19	H20	H21	H22
各消防車両の更新整備率	耐用基準内の車両台数÷車両台数	%	目標 77%	目標 77%	82%	100%
			実績 77%	実績 77%		
南消防署庁舎耐震改修工事進捗率	耐震診断、耐震設計、耐震工事それぞれを3分の1とする	%	目標 33%	目標 100%		
			実績 33%	実績 100%		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	老朽化した消防車両を計画的(消防ポンプ車16年、救急車8年)に更新配備する必要がある。東南海、南海地震等の発生を考慮し緊急に実施する必要がある。
有効性	4	車両の更新配備により機動力が向上し、災害現場で有効に活動することができる。耐震工事により大規模地震に備えることが可能となる。
達成度	4	計画どおり救急車の更新配備及び南消防署庁舎の耐震設計・改修工事を実施することができた。
効率性	4	車両、医療機器など一定基準の整備が必要な事から軽減は見込めない。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	

進捗状況	年度	委託	工事	事業内容	平成19年度 決算内容			平成20年度 決算内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容			平成24年度 計画内容								
					事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額				
進捗率 (%)					救急車(阿山分署更新)	1	台	26,326	南消防署庁舎耐震設計・改修工事	1	式	5,596	救急車(大山田分署更新)	1	台	26,000	救急車(西分署更新)	1	台	28,000	救急車(丸山分署更新)	1	台	28,000	消防ポンプ自動車(CD-I型)(丸山分署更新)	1	台	25,000
					南消防署庁舎耐震診断業務委託	1	式	1,481					消防ポンプ自動車(CD-I型)(東署更新)	1	台	25,000	消防ポンプ自動車(CD-I型)(阿山分署更新)	1	台	25,000	東消防署庁舎建設用地	1	箇所	150,000				
事業費計(A)					Σ		27,807	事業費計(A)	Σ		5,596	事業費計(A)	Σ		26,000	事業費計(A)	Σ		241,322	事業費計(A)	Σ		53,000	事業費計(A)	Σ		175,000	
事業投入人員					人件費(B)		人	0	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.8	人	5,760	人件費(B)	0.5	人	3,600
フルコスト (A)+(B)							27,807				9,196				28,160				243,482				58,760				178,600	

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	27,807	5,596	26,000	241,322	53,000	175,000
Aの財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債	25,000	5,300	24,700	204,500	36,400	153,700
受益者負担						
その他				14,000	12,500	12,500
一般財源	2,807	296	1,300	22,822	4,100	8,800
計	27,807	5,596	26,000	241,322	53,000	175,000
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	市町村合併特例債 95%	市町村合併特例債 95%	地域活力基盤創造交付金 28,000千円 * 1/2(救急車) 防災対策事業債 90%	地域活力基盤創造交付金 25,000千円 * 1/2(消防ポンプ自動車) 防災対策事業債 90%	地域活力基盤創造交付金 25,000千円 * 1/2(消防ポンプ自動車) 防災対策事業債 90% 市町村合併特例債(庁舎用地) 95%